

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL http://www.nanocarrier.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼社長室長 (氏名) 中塚 琢磨 (TEL) (04) 7197-7622
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	56	△62.0	△381	—	△461	—	△461	—
26年3月期第1四半期	149	—	△277	—	△190	—	△191	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	△11.47		—					
26年3月期第1四半期	△5.86		—					

(注) 平成26年2月12日開催の当社取締役会の決議により、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,980	13,147	93.7
26年3月期	14,340	13,597	94.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,104百万円 26年3月期 13,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330	△30.1	△1,955	—	△1,929	—	△1,970	—	△48.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	40,270,200株	26年3月期	40,265,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	40,266,409株	26年3月期1Q	32,607,085株

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

ナノプラチン®(NC-6004)につきましては、ライセンス先との共同開発及び自社による開発をグローバルに展開しております。

アジア地域(日本、インドを除き、オセアニアを含む)では、ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd.(台湾)とともに、台湾、香港及びシンガポールで、転移性及び進行性膵臓がんに対する第Ⅲ相臨床試験を実施しており、治験薬の投与が開始されております。更に、中国本土及び韓国で第Ⅲ相臨床試験を実施していくことも決定されており、韓国では治験届が承認され、近々に治験薬の投与が開始される予定であり、中国でも治験届の提出準備が行われております。

次に、日本及び米国では、自社開発を推進しており、日本では、固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験が平成24年10月から開始されております。また、米国では、肺癌(非小細胞肺癌)を対象とする拡大臨床試験(第Ⅰ相b/第Ⅱ相)の治験届が承認され、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターを含む複数の施設で、患者への治験薬の投与及び患者登録が進められております。

ダハプラチンミセル(NC-4016)につきましては、米国で固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験が開始されており、平成25年12月より、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターで患者への治験薬の投与が進められております。

エピルビシンミセル(NC-6300/K-912:pH応答性ミセル)につきましては、全世界を対象にしたライセンス及び共同開発契約を締結している興和株式会社とともに、共同開発を推進しております。日本では固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験が開始されており、平成25年9月から患者への治験薬投与が進められております。

パクリタキセルミセル(NK105)につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社が転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験(国際共同試験)を平成24年7月から開始し、順調に進捗しております。

新規パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM(Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を利用した次世代型医薬品パイプラインの開発を推進しています。また、低分子医薬品に加え、更に副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸や、タンパク質医薬品などの高分子医薬品に対するミセル化ナノ粒子技術の応用にも着手しており、今後も、内外の製薬・バイオ企業や大学・研究機関等との共同研究も推進してまいります。

ADCMは、抗体などのセンサーをミセル表面に結合し、標的細胞選択性を大きく改善し、より多くの薬物をより安全に標的細胞に届けることを可能にしたミセル化ナノ粒子システムの名称です。平成26年6月、当社はエーザイ株式会社(本社:東京都文京区、以下「エーザイ」)との間で、エーザイ創薬の高活性抗がん剤(E7974)の開発、販売等に関し、全世界を対象とする独占的なライセンス契約を締結いたしました。E7974に当社のADCM技術を応用することにより、薬剤がより選択的にがん部位にデリバリーされ、医薬品の治療域が拡大されることをめざします(リプロファイリング)。当社はこのADCM技術を用いて、医薬品の最適なライフサイクルマネジメントを推進してまいります。

また、核酸やタンパク質などの高分子医薬品は、体内に投与されると速やかに分解され、十分な薬効を発揮できないという問題を抱えており、これを解決するため、世界的にも新しいキャリア・システムの開発が期待されております。当社は、独自の核酸のデリバリー技術「NanoFect®」を確立し、高分子医薬品の細胞内への侵入と薬物放出コントロールを可能にし、薬効を発揮することができる医薬品の開発を進めてまいります。

経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間の売上高は治験薬供給収入や化粧品材料供給収入等により56,964千円(前第1四半期売上高149,946千円)、営業損失は381,747千円(前第1四半期営業損失277,353千円)、経常損失は461,195千円(前第1四半期経常損失190,444千円)、四半期純損失は461,847千円(前第1四半期四半期純損失191,049千円)となりました。

なお、当第1四半期累計期間におきまして、外国為替相場の変動による為替差損84,404千円を営業外費用に計上しております。これは、当社の保有する主に外貨建て預金の評価替えにより発生したものであります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ359,718千円減少し、13,980,847千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ89,682千円増加し、833,195千円となりました。純資産は、四半期純損失の計上などにより、前事業年度末に比べ449,401千円減少し、13,147,652千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成27年3月期）の業績予想につきましては、既に締結済の契約に基づく治験用製剤供給収入、化粧品材料供給収入、その他の契約収入等により、売上高は330百万円（前事業年度比30.1%減）、営業損失は1,955百万円（前事業年度営業損失1,123百万円）、経常損失は1,929百万円（前事業年度経常損失1,094百万円）、当期純損失は1,970百万円（前事業年度当期純損失1,113百万円）を見込んでおり、平成26年5月13日の「平成26年3月期決算短信（非連結）」で公表した通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141,793	10,054,810
売掛金	27,240	69,519
有価証券	105,173	105,187
原材料及び貯蔵品	202,560	173,594
その他	112,238	157,487
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	7,588,982	10,560,574
固定資産		
有形固定資産	39,410	127,878
無形固定資産	2,347	2,229
投資その他の資産		
長期性預金	6,500,000	3,000,000
その他	209,825	290,165
投資その他の資産合計	6,709,825	3,290,165
固定資産合計	6,751,584	3,420,273
資産合計	14,340,566	13,980,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,039	25,047
未払法人税等	33,993	11,258
資産除去債務	15,822	—
その他	113,125	235,421
流動負債合計	202,980	271,727
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	540,000	540,000
繰延税金負債	531	723
資産除去債務	—	20,743
固定負債合計	540,531	561,467
負債合計	743,512	833,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,242,904	10,243,980
資本剰余金	10,224,098	10,225,174
利益剰余金	△6,904,256	△7,366,103
株主資本合計	13,562,747	13,103,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969	1,319
評価・換算差額等合計	969	1,319
新株予約権	33,337	43,281
純資産合計	13,597,054	13,147,652
負債純資産合計	14,340,566	13,980,847

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	149,946	56,964
売上原価	52,143	29,978
売上総利益	97,803	26,985
販売費及び一般管理費	375,157	408,733
営業損失(△)	△277,353	△381,747
営業外収益		
受取利息	454	5,508
為替差益	94,656	—
その他	182	8
営業外収益合計	95,293	5,516
営業外費用		
為替差損	—	84,404
株式交付費	4,945	399
新株予約権発行費	3,400	116
その他	39	44
営業外費用合計	8,384	84,964
経常損失(△)	△190,444	△461,195
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	—	57
特別損失合計	—	57
税引前四半期純損失(△)	△190,444	△461,242
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△191,049	△461,847

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。